

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月20日

上場会社名 シーキューブ株式会社 上場取引所 名証一部
 コード番号 1936 URL <http://www.c-cube-g.co.jp/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 片桐 清志
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 杉山 快佐夫 TEL (052) 332-8023
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	52,861	3.5	2,529	25.4	2,690	25.5	1,395	14.8
19年3月期	51,052	5.0	2,017	10.1	2,143	10.2	1,215	26.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	51 78	— —	6.0	6.9	4.8
19年3月期	45 10	— —	5.3	5.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	39,612	23,752	58.8	864 64
19年3月期	38,707	23,279	59.0	847 13

(参考) 自己資本 20年3月期 23,297百万円 19年3月期 22,826百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△973	△1,752	429	4,701
19年3月期	4,014	△1,538	△765	6,997

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭 4 00	円 銭 6 00	円 銭 10 00	百万円 269	% 22.2	% 1.2
20年3月期	円 銭 4 00	円 銭 7 00	円 銭 11 00	百万円 296	% 21.2	% 1.3
21年3月期 (予想)	円 銭 5 00	円 銭 7 00	円 銭 12 00		% 26.9	

(注) 平成20年3月期期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 特別配当1円00銭

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	24,000	4.5	750	0.7	800	△5.0	400	6.1	14 85
通 期	53,000	0.3	2,100	△17.0	2,200	△18.2	1,200	△14.0	44 54

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、13 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式含む） 20年3月期 27,644,699 株 19年3月期 27,644,699 株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 700,132 株 19年3月期 698,619 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	36,236	6.2	1,283	58.2	1,551	50.9	885	11.2
19年3月期	34,112	5.7	810	23.1	1,028	19.8	796	106.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	32 85	— —
19年3月期	29 55	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	28,605	14,884	52.0	552 42
19年3月期	28,031	14,856	53.0	551 34

（参考） 自己資本 20年3月期 14,884百万円 19年3月期 14,856百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	15,500	0.9	250	△26.5	400	△25.4	200	△43.5	7 42
通 期	34,000	△6.2	800	△37.6	1,000	△35.5	550	△37.9	20 41

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における日本経済は、輸出の堅調が続いてはいるものの、原油価格の高騰による企業業績の悪化や物価の値上がりによる個人消費の落ち込みなどが懸念されてまいりました。そのため、日本経済は、先行きに不透明感が増してきております。また、サブプライムローン問題は収束する気配がなく、米国経済の景気後退の不安は、日本経済にも影響しております。

当社グループの主要な事業分野であります情報通信事業分野のうち、ブロードバンドサービス市場では、光アクセスサービスの契約数が平成19年12月末には前年同月に比べ338万件増の1,132万件となり、1,000万件の万台を突破しました。一方、ADSLの契約数は減少傾向が続いており、近々、光アクセスサービスの契約数がADSLの契約数を上回るものと思われまます。このほか、パソコンを使用しない層にインターネットを利用してもらうため、インターネット接続機能を内蔵したテレビ商品が増え始めており、そのテレビにより利用できるサービスが多彩になっております。また、光アクセスサービスを利用してゲーム機をインターネットに接続するサービスが開始されるなど、新サービスが展開されております。さらに、平成20年3月末には、首都圏と大阪市内の一部地域にてNGN(次世代ネットワーク)の商用サービスが開始されております。

移動通信サービス事業分野では、携帯電話単独の契約数が1億件に達しており、市場が飽和状態に近づきつつあります。こうした中、ナンバーポータビリティ制度や端末価格を引上げて通信料を引下げる新料金体系の導入に伴い、消費者が携帯会社や料金設定を自由に選択する傾向が強まり、各事業者間の競争は新しい局面を迎えております。また、携帯電話は、常に持ち歩く特性を活かして、自宅のセキュリティの遠隔操作や緊急地震速報の配信サービス、GPS機能を利用した位置確認サービスなど、セキュリティ面においても拡大しつつあります。

このような環境下、当社グループは、中期経営計画「Create2010」に基づき、「人を育成する」「お客様の信頼を得る」「企業の社会的責任を果たす」を基本方針として掲げ、諸施策を積極的に展開してまいりました。

①人を育成する

当社グループは、光アクセス網の整備に向けた工事の増加に対応し、技術者の充実度で業界No.1を目指しており、継続して技術者育成に努め、工事の受注、施工に対応できる体制の強化を図ってまいりました。

②お客様の信頼を得る

当社グループは、多くのお客様から「やっぱりシーキューブだね」と言っていただけのように、施工品質の向上、CSの向上に取り組んでまいりました。具体的には、技術指導センタでは、変革する新技術の技術指導および定着化を図り、日締め検査センタにおいては、日々リアルタイムに施工記録写真と問診にて検査を行い、高品質の確保、検査機能の充実を図りました。また、CSの向上につきましては、接客対応マナー研修や対応マナーインストラクターが工事の施工に同行し接客態度を診断する接客対応マナー診断を行うなど、積極的に取り組んでまいりました。

③企業の社会的責任を果たす

当社グループは、すべてのステークホルダーに愛される企業グループを目指してまいりました。平成19年9月末に施行された金融商品取引法に対応するため、平成19年4月に内部統制室を設置し、財務報告の信頼性を確保する体制を整備いたしました。環境に関する活動につきましては、愛知県内におけるエコカーの使用、及びISO14001への取り組みの姿勢が評価され、愛知県より「平成19年度自動車エコ事業所」として認定されました。

このような結果、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、連結受注高532億8百万円(前期比103.4%)、連結売上高528億61百万円(前期比103.5%)、連結経常利益につきましては26億90百万円(前期比125.5%)、連結当期純利益は13億95百万円(前期比114.8%)と増収増益となりました。

また、個別業績につきましては、受注高364億46百万円(前期比105.3%)、売上高362億36百万円(前期比106.2%)、経常利益につきましては、15億51百万円(前期比150.9%)、当期純利益8億85百万円(前期比111.2%)と増収増益となりました。

(次期の見通し)

今後の情報通信事業分野においては、光アクセス網の整備に加え、NGNやWiMAX（高速無線通信）などの次世代通信規格の普及に向けた各通信事業者による設備投資がなされるものと予想される一方で、各通信事業者から当社グループに求められる価格・品質等におけるニーズは厳しさを増すものと思われま

す。このような状況下、平成21年3月期の連結業績予想は、連結売上高530億円（前期比100.3%）、連結経常利益は22億円（前期比81.8%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産

流動資産につきましては、売掛債権の増加等により前連結会計年度末に比べ、6.4%増の236億99百万円となりました。固定資産につきましては、当社岐阜支店移転用地の購入等により土地が5億77百万円増加した一方で、投資有価証券が10億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ、3.2%減の159億12百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、2.3%増の396億12百万円となりました。

② 負債

前連結会計年度末に比べて、未払法人税等及び退職給付引当金がそれぞれ3億23百万円、2億90百万円減少した一方で、短期借入金が10億74百万円増加したこと等により、負債合計は前連結会計年度末に比べ、2.8%増の158億59百万円となりました。

③ 純資産

評価・換算差額等の減少があったものの、当期純利益等により利益剰余金が11億50百万円増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ、2.0%増の237億52百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ22億96百万円減少し、47億1百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は25億74百万円、減価償却費は13億9百万円となったものの、売上債権の増加30億34百万円、たな卸資産の増加5億69百万円、法人税等の支払13億66百万円等があり、9億73百万円の資金減少（前年同期：40億14百万円資金増加）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出18億23百万円等により、17億52百万円の資金減少（前年同期：15億38百万円資金減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の純増加額7億1百万円等により、4億29百万円の資金増加（前年同期：7億65百万円資金減少）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率 (%)	60.3	61.8	59.0	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.0	44.9	31.3	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	1.1	0.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.1	81.3	107.1	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策と位置付けております。配当政策といたしましては、業績に基づき、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実に努めると共に、安定的配当の継続実施を基本として配分を行う方針といたしております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては株主の皆様への利益還元に努めることを考慮いたしまして、1株につき普通配当金6円に特別配当金1円を加えて7円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、上記の基本方針および業績予想から、1株につき中間配当金5円および期末配当金7円（普通配当金5円、創立55周年記念配当金2円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの受注は、通信建設事業が約75%を占めるため、情報通信事業者の設備動向により、売上高並びに利益が大きく影響を受けることがあります。

また、当社グループは品質、環境、労働安全衛生、情報セキュリティの各マネジメントシステムを導入し“安全・品質・環境・信頼”を確保し、社会に貢献できる企業を目指しておりますが、不測の事態が発生した場合にその状況によっては、当社グループの信頼の失墜となり、会社業績は大きな影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

シーキューブグループは、当社、子会社16社及び関連会社1社で構成され、主な事業内容とグループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

1. 通信建設事業

連結財務諸表提出会社であるシーキューブ(株)は、建設業法の定めるところによる建設業者としての許可を受け、電気通信施設建設工事等に関する総合請負を行っており、西日本電信電話(株)からの受注工事が最も多い状況であります。

シーキューブ(株)は、受注工事の一部を子会社である東海通建(株)ほか10社、関連会社である三愛建設(株)に発注し施工しております。また、子会社である(株)シーキューブトータルサービスは工事車両のリース事業等を行っております。

通信建設事業の主な内容は次のとおりであります。

NTT工事

①所外系（ケーブル施設）工事

通信線布設用の地下管路・マンホール・洞道等の築造工事並びに通信線の布設・接続・試験、電柱の建植、情報通信宅内工事の設計施工。

②所内系（ネットワーク設備）工事

デジタル設備、伝送・無線設備、データ通信設備、電力設備工事並びにこれらに関連する工事。

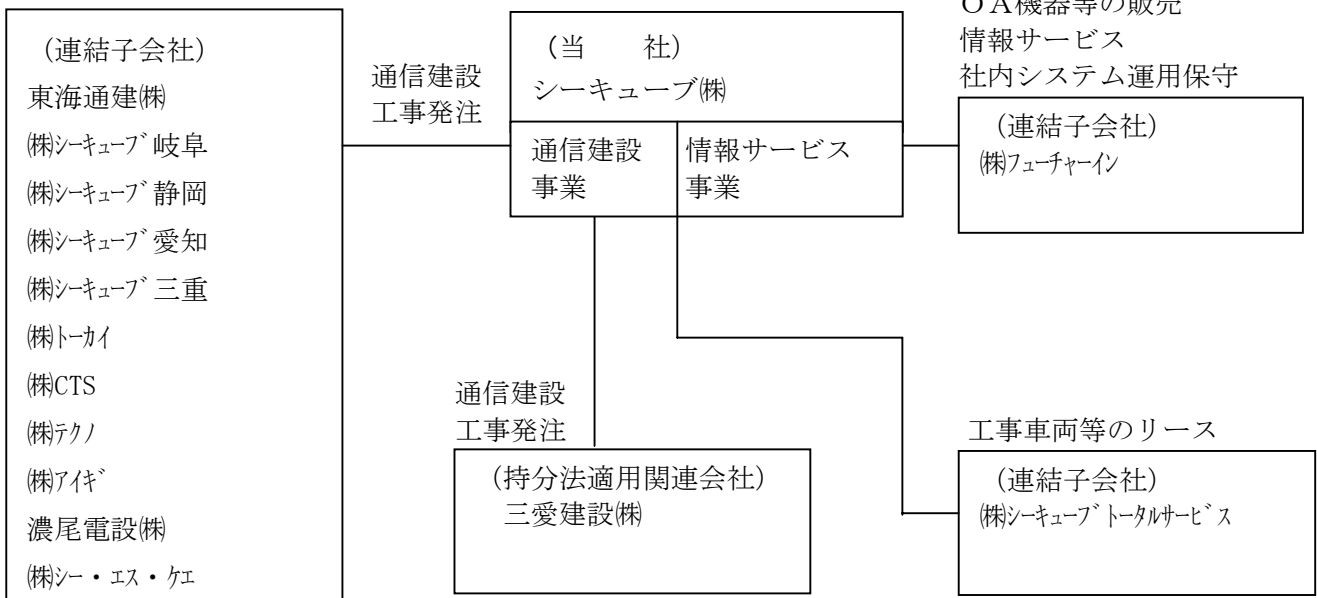
NTT以外の工事

NTT以外の電気通信事業者、電力会社、官公庁その他民間企業等から受注する通信・電力設備等の設計、施工、保守等並びに情報通信システムの構築等。

2. 情報サービス事業

サーバー・パソコンを主体としたシステム及びIP-PBX、IP電話、携帯電話等通信システム並びに周辺機器の提案・販売・構築、ソフトウェアの開発等をシーキューブ(株)、子会社の(株)フューチャーインで行っております。

事業の系統図





3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

シーキューブグループは企業理念として、

存在意義を「最善の技術で心を伝え 人間性豊かな社会を創造します。」

経営姿勢を「一人ひとりの創意を結集し、夢のあるダイナミックな経営を行います。」

行動指針を「私達はチャレンジ精神とイノベーションでグローバルに行動します。」

と定め、お客さま、株主さまにとって価値ある企業を目指し、挑戦することを基本方針にしております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社グループは、上記の基本方針をもとに、グループで理念・戦略の共有化を行い、グループのシナジー効果を追求して、グループ業績の最大化を目指します。

当社グループを取り巻く事業環境は、大きな変容を遂げようとしています。そのため、規模の拡大に主眼をおいたこれまでの中期計画は、現在の当社を取り巻く事業環境には、適応できないものと判断し、2006年度を初年度とし2010年度を最終年度とする中期経営計画として「シーキューブグループ中期ビジョン「Create2010」を策定いたしました。

策定したこの中期経営計画は、これまでの規模の拡大から「NTT事業」、「一般事業」並びに(株)フューチャーインを核としてグループの総合力を発揮できる体制を整えた「ユーザーシステム事業」の3つのコア事業への集中と質重視の経営へと大きく基本戦略の転換を図りました。「人の育成」、「CS活動の展開」、「コーポレートガバナンス及びコンプライアンス体制の一層の強化」を主軸に、企業価値の最大化に努めてまいります。次世代の情報通信インフラの実現に向けた環境の整備は、当社グループが担う最大の使命として認識しており、今後も積極的に事業展開を行ってまいります。

この中期経営計画「Create 2010」の数値目標は、次のとおりであります。

2010年度（平成22年度）	連結売上高	600億円
	連結経常利益	25億円

(3) 会社の対処すべき課題

今後の情報通信事業分野は、NGNやWiMAXなどの次世代通信規格に代表されるように、ブロードバンド・ユビキタス社会に向けてのサービスや技術がますます進化、融合していくものと思われる、当社グループにおいては、こうした流れに対応できる人材、設備、施工品質が求められております。

当社グループは、引き続き、中期経営計画「Create2010」を遂行し、企業価値を高め、グループ業績の拡大を目指してまいります。具体的には、お客様の視点に立ち、コンプライアンスを重視した工事の推進を目的とする、「きっちり工事（KK）運動」に取り組み、お客様の期待に応え、信頼をいただけるよう努めてまいります。また、NGNの商用サービス開始に伴い、光アクセスサービス関連工事の受注が増加することを想定し、これに対応するため、平成20年度中に技術者育成のための研修プログラムを作成し、技術者育成に取り組んでまいります。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[資 産 の 部]		%		%	
(流 動 資 産)	(22,267)	(57.5)	(23,699)	(59.8)	(1,432)
現 金 預 金	7,030		4,732		△2,298
受取手形・完成工事未収入金等	11,284		14,335		3,050
未 成 工 事 支 出 金	2,738		3,117		378
そ の 他 た な 卸 資 産	557		748		190
繰 延 税 金 資 産	237		244		6
そ の 他	431		538		106
貸 倒 引 当 金	△13		△16		△2
(固 定 資 産)	(16,439)	(42.5)	(15,912)	(40.2)	(△527)
(有 形 固 定 資 産)	(11,484)	(29.7)	(11,735)	(29.6)	(251)
建 物 ・ 構 築 物	3,505		3,324		△181
機 械 ・ 運 搬 具	1,849		1,601		△247
工 具 器 具 ・ 備 品	392		320		△72
土 地	5,710		6,287		577
建 設 仮 勘 定	25		202		176
(無 形 固 定 資 産)	(218)	(0.6)	(161)	(0.4)	(△56)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(4,737)	(12.2)	(4,014)	(10.2)	(△723)
投 資 有 価 証 券	3,498		2,498		△1,000
繰 延 税 金 資 産	646		921		274
そ の 他	610		612		2
貸 倒 引 当 金	△18		△18		0
資 産 合 計	38,707	100.0	39,612	100.0	904

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[負 債 の 部]		%		%	
(流 動 負 債)	(11,481)	(29.7)	(12,153)	(30.7)	(671)
支払手形・工事未払金等	6,204		6,064		△139
短期借入金	1,033		2,108		1,074
一年内返済予定長期借入金	721		309		△411
未払金	406		221		△185
未払法人税等	766		443		△323
未払消費税等	195		232		37
未払費用	726		1,197		470
未成工事受入金	275		338		62
賞与引当金	455		485		29
役員賞与引当金	133		74		△58
工事損失引当金	3		97		93
その他	559		580		20
(固 定 負 債)	(3,945)	(10.2)	(3,706)	(9.3)	(△239)
長期借入金	1,177		1,218		40
繰延税金負債	20		7		△12
再評価に係る繰延税金負債	576		559		△16
退職給付引当金	1,790		1,499		△290
役員退職引当金	366		267		△99
長期未払金	-		151		151
その他	14		3		△11
(負 債 合 計)	(15,427)	(39.9)	(15,859)	(40.0)	(432)
[純 資 産 の 部]					
(株 主 資 本)	(23,673)	(61.2)	(24,823)	(62.7)	(1,149)
資本金	4,104		4,104		-
資本剰余金	3,801		3,801		0
利益剰余金	15,898		17,048		1,150
自己株式	△131		△132		△0
(評 価 ・ 換 算 差 額 等)	(△846)	(△2.2)	(△1,525)	(△3.9)	(△679)
その他有価証券評価差額金	866		211		△654
土地再評価差額金	△1,712		△1,737		△24
(少 数 株 主 持 分)	(452)	(1.1)	(455)	(1.2)	(2)
(純 資 産 合 計)	(23,279)	(60.1)	(23,752)	(60.0)	(472)
負債・純資産合計	38,707	100.0	39,612	100.0	904

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日		当連結会計年度 自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	(51,052)	(100.0)	(52,861)	(100.0)	(1,809)
完 成 工 事 高	38,404		40,480		2,075
商 品 売 上 高	12,647		12,381		△266
売 上 原 価	(45,032)	(88.2)	(46,016)	(87.1)	(983)
完 成 工 事 原 価	34,820		36,182		1,361
商 品 売 上 原 価	10,212		9,834		△377
売 上 総 利 益	(6,019)	(11.8)	(6,845)	(12.9)	(825)
完 成 工 事 総 利 益	3,583		4,298		714
商 品 売 上 総 利 益	2,435		2,546		111
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,001	7.8	4,315	8.1	313
営 業 利 益	2,017	4.0	2,529	4.8	511
営 業 外 収 益	(182)	(0.3)	(218)	(0.4)	(36)
受 取 利 息 配 当 金	46		53		6
そ の 他	135		165		29
営 業 外 費 用	(56)	(0.1)	(57)	(0.1)	(1)
支 払 利 息	37		40		3
そ の 他	18		17		△1
経 常 利 益	2,143	4.2	2,690	5.1	546
特 別 利 益	(212)	(0.4)	(59)	(0.1)	(△152)
前 期 損 益 修 正 益	22		18		△4
固 定 資 産 売 却 益	1		16		14
投 資 有 価 証 券 売 却 益	182		3		△179
役 員 退 職 引 当 金 取 崩 益	-		17		17
そ の 他	5		5		△0
特 別 損 失	(113)	(0.2)	(175)	(0.3)	(62)
前 期 損 益 修 正 損	36		12		△23
固 定 資 産 除 売 却 損	67		49		△17
過 年 度 役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額	-		94		94
そ の 他	9		18		8
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	2,242	4.4	2,574	4.9	331
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,098	2.2	973	1.9	△125
法 人 税 等 追 徴 税 額	-	-	74	0.1	74
法 人 税 等 調 整 額	△86	△0.2	121	0.3	208
少 数 株 主 利 益	14	0.0	9	0.0	△5
当 期 純 利 益	1,215	2.4	1,395	2.6	179

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位 百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 株 己 式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日 残高	4,104	3,801	15,096	△131	22,871	1,127	△1,136	△ 9	463	23,325
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 269		△ 269					△ 269
役員賞与（注）			△ 143		△ 143					△ 143
当期純利益			1,215		1,215					1,215
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△ 261	△ 576	△ 837	△ 10	△ 847
連結会計年度中の変動額合計	—	0	802	△ 0	801	△ 261	△ 576	△ 837	△ 10	△ 45
平成19年3月31日 残高	4,104	3,801	15,898	△131	23,673	866	△1,712	△ 846	452	23,279

（注）平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位 百万円）

	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 株 己 式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日 残高	4,104	3,801	15,898	△131	23,673	866	△1,712	△ 846	452	23,279
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△ 269		△ 269					△ 269
当期純利益			1,395		1,395					1,395
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分		0		0	0					0
土地再評価差額金取崩額			24		24					24
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）						△ 654	△ 24	△ 679	2	△ 676
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,150	△ 0	1,149	△ 654	△ 24	△ 679	2	472
平成20年3月31日 残高	4,104	3,801	17,048	△132	24,823	211	△ 1,737	△ 1,525	455	23,752

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,242	2,574
減価償却費及び償却費	1,231	1,309
役員賞与引当金の増減額(△減少)	133	△58
工事損失引当金の増減額(△減少)	—	93
退職給付引当金の増減額(△減少)	149	△290
受取利息及び受取配当金	△46	△53
支払利息	37	40
投資有価証券売却益	△182	△3
売上債権の増減額(△増加)	754	△3,034
たな卸資産の増減額(△増加)	△587	△569
仕入債務の増減額(△減少)	662	△154
その他債務の増減額(△減少)	—	419
その他	364	105
小 計	4,758	379
利息及び配当金の受取額	46	53
利息の支払額	△37	△40
法人税等の支払額	△753	△1,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,014	△973
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△53	△20
定期預金の払戻による収入	20	21
有形固定資産の取得による支出	△1,560	△1,718
有形固定資産の売却による収入	18	112
投資有価証券の取得による支出	△126	△105
投資有価証券の売却による収入	186	14
新規連結子会社株式の取得による支出	—	△45
その他	△22	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,538	△1,752
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△減少)	△413	1,072
長期借入金による収入	1,050	350
長期借入金の返済による支出	△1,130	△721
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△269	△269
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△765	429
IV 現金及び現金同等物の増減額(△減少)	1,711	△2,296
V 現金及び現金同等物期首残高	5,286	6,997
VI 現金及び現金同等物期末残高	6,997	4,701

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	16社	(株)フューチャーイン、(株)CTS、(株)シーキューブ愛知、(株)シーキューブ岐阜、(株)シーキューブ三重、(株)シーキューブ静岡、東海通建(株)、(株)トーカイ、(株)アイギ、濃尾電設(株)、(株)シー・エス・ケエ、(株)シーキューブトータルサービス、(株)テクノ、(株)静岡システム・プライニング、(株)嶋田建設、(株)フィット・クリエイト なお、(株)フィット・クリエイトの株式を取得し、同社を連結対象子会社といたしました。
非連結子会社の数		該当会社はありません。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

役員退職引当金	連結子会社において役員の退職金の支給に備えるため、会社内規に基づき連結会計年度末要支給額を計上しております。
---------	--

なお、上記以外の項目については、最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ56百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ25百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結子会社における役員退職引当金の計上方法)

役員の退職金の支給について、従来、連結子会社の一部については、支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日）の公表を踏まえ、当該連結子会社の役員退職慰労金の内規を見直し、整備したことにより、支給見込額が合理的に算定でき、かつ、支給実績があることを鑑み行ったものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益が6百万円、税金等調整前当期純利益が101百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の要支給額を取締役、監査役のいずれをも退任する時に支給することといたしました。これにより、廃止時における役員退職引当金相当額151百万円を固定負債の「長期未払金」に振替えております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	通信建設事業	情報サービス事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,404	12,647	51,052	—	51,052
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	424	382	806	(806)	—
計	38,829	13,029	51,858	(806)	51,052
営業費用	36,907	12,983	49,891	(856)	49,034
営業利益	1,921	46	1,967	50	2,017
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	34,971	4,044	39,015	(308)	38,707
減価償却費	1,147	79	1,226	—	1,226
資本的支出	1,545	53	1,598	—	1,598

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	通信建設事業	情報サービス事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,480	12,381	52,861	—	52,861
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	257	406	664	(664)	—
計	40,738	12,787	53,526	(664)	52,861
営業費用	38,366	12,667	51,034	(702)	50,332
営業利益	2,371	120	2,492	37	2,529
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,318	4,929	40,247	(635)	39,612
減価償却費	1,227	76	1,304	—	1,304
資本的支出	1,592	47	1,640	—	1,640

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、電気通信設備・電気設備及び土木に関する建設工事を主とする総合請負業並びにこれらに関連する事業としての通信建設事業と、コンピュータ・ファックス及び電話機器等を販売する事業としての情報サービス事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	売上区分	主 要 な 内 容
通信建設事業	所外系 (ケーブル施設)工事	通信線布設用の地下管路、マンホール、洞道等の工事並びに通信線の布設、接続、試験等
	所内系 (ネットワーク設備)工事	デジタル設備、伝送・無線設備、データ通信設備、電力設備工事並びにこれらに関連する工事
	その他の工事	電力会社、その他民間企業等の発注する通信・電力設備等の設計・施工・保守
情報サービス事業	OA機器販売	コンピュータ及びその関連機器の販売
	通信機器販売	ファックス・電話機器等の販売
	その他	コンピュータ関連ソフトの販売等

3. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

- ① 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、通信建設事業においては54百万円の営業費用が増加、営業利益が同額減少し、情報サービス事業においては、損益への影響は軽微であります。
- ② 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、役員の退職金の支給について、従来、連結子会社の一部については、支給時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、情報サービス事業においては6百万円の営業費用が増加、営業利益が同額減少し、通信建設事業においては、損益への影響は軽微であります。

4. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、通信建設事業においては24百万円の営業費用が増加、営業利益が同額減少し、情報サービス事業においては、損益への影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	847.13円	864.64円
1株当たり当期純利益	45.10円	51.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	1,215	1,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,215	1,395
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,946	26,945

(開示の省略)

下記の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

- ・連結貸借対照表
- ・連結損益計算書
- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結キャッシュ・フロー計算書
- ・リース取引
- ・関連当事者との取引
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・退職給付

また、下記の注記事項については、該当事項はありません。

- ・デリバティブ取引
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等
- ・重要な後発事象

参考資料

(営業収益等の推移)

(単位 百万円)

期 別	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率	当期 純利益	対前期 増減率
平成16年3月期 (第51期)	47,695	% △3.1	2,400	% 87.2	2,386	% 82.1	1,211	% -
平成17年3月期 (第52期)	47,950	0.5	1,863	△22.4	1,937	△18.8	1,097	△9.4
平成18年3月期 (第53期)	48,628	1.4	1,832	△1.7	1,945	0.4	960	△12.5
平成19年3月期 (第54期)	51,052	5.0	2,017	10.1	2,143	10.2	1,215	26.5
平成20年3月期 (第55期)	52,861	3.5	2,529	25.4	2,690	25.5	1,395	14.8

(設備投資について)

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
土地、建物、構築物	309	706
機械・運搬具、工具器具、備品等	1,251	933
合計	1,560	1,640
減価償却費	1,226	1,304

次期(平成20年4月～平成21年3月)の計画としては、土地、建物等に2,656百万円、機械・運搬具に588百万円並びに工具器具・備品に170百万円の合計3,414百万円を予定しております。

(連結生産、受注及び販売の状況と予想)

(単位 百万円)

工事種別				期別	前連結 会計年度 (H18.4~H19.3)	当連結 会計年度 (H19.4~H20.3)	対前期比 増減 %	次期予想 (H20.4~H21.3)	対前期比 増減 %
				金額	金額	金額	金額		
売 上 高	通信 建設 事業	N T T 工 事	所外系(ケーブル施設)工事	20,685	20,584	△0.5	19,800	△3.8	
			所内系(ネットワーク設備)工事	1,214	908	△25.2	1,000	10.1	
			計	21,899	21,493	△1.9	20,800	△3.2	
	N T T 以外通信設備電気設備工事			16,504	18,987	15.0	18,100	△4.7	
	情報サービス事業				12,647	12,381	△2.1	14,100	13.9
合 計				51,052	52,861	3.5	53,000	0.3	
受 注 高	通信 建設 事業	N T T 工 事	所外系(ケーブル施設)工事	20,906	20,614	△1.4	20,000	△3.0	
			所内系(ネットワーク設備)工事	1,102	838	△23.9	1,000	19.3	
			計	22,009	21,453	△2.5	21,000	△2.1	
	N T T 以外通信設備電気設備工事			16,788	19,374	15.4	17,700	△8.6	
	情報サービス事業				12,647	12,381	△2.1	14,100	13.9
合 計				51,445	53,208	3.4	52,800	△0.8	
受 注 残 高	通信 建設 事業	N T T 工 事	所外系(ケーブル施設)工事	3,462	3,492	0.9	3,692	5.7	
			所内系(ネットワーク設備)工事	151	81	△46.1	81	0.0	
			計	3,613	3,573	△1.1	3,773	5.6	
	N T T 以外通信設備電気設備工事			3,073	3,460	12.6	3,060	△11.6	
合 計				6,686	7,033	5.2	6,833	△2.8	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
〔資産の部〕		%		%	
(流動資産)	(13,632)	(48.6)	(14,218)	(49.7)	(586)
現金預金	2,025		321		△1,704
受取手形	207		34		△173
完成工事未収入金	7,742		9,835		2,092
売掛金	12		11		△1
商品	2		2		△0
未成工事支出金	2,350		2,673		323
材料貯蔵品	195		174		△20
短期貸付金	709		741		32
繰延税金資産	134		128		△5
その他	255		296		40
貸倒引当金	△3		△0		3
(固定資産)	(14,399)	(51.4)	(14,386)	(50.3)	(△12)
(有形固定資産)	(8,012)	(28.6)	(8,446)	(29.5)	(434)
建物・構築物	2,897		2,740		△156
機械・運搬具	51		38		△12
工具器具・備品	114		88		△26
土地	4,922		5,386		463
建設仮勘定	25		192		166
(無形固定資産)	(37)	(0.1)	(36)	(0.1)	(△0)
(投資その他の資産)	(6,350)	(22.7)	(5,903)	(20.7)	(△447)
投資有価証券	3,110		2,222		△887
関係会社株式	1,254		1,255		1
破産債権更生債権等	12		12		-
長期貸付金	1,623		1,804		180
繰延税金資産	269		502		232
その他	113		132		19
貸倒引当金	△32		△25		7
資産合計	28,031	100.0	28,605	100.0	573

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 (平成19年3月31日現在)		当事業年度 (平成20年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[負 債 の 部]		%		%	
(流 動 負 債)	(10,306)	(36.8)	(11,401)	(39.9)	(1,095)
工 事 未 払 金	4,279		4,038		△240
買 掛 金	13		11		△2
短 期 借 入 金	3,672		5,238		1,565
一年内返済予定長期借入金	510		300		△210
未 払 金	129		103		△25
未 払 法 人 税 等	650		314		△335
未 払 消 費 税 等	82		103		21
未 払 費 用	467		927		460
未 成 工 事 受 入 金	141		118		△23
賞 与 引 当 金	178		189		10
役 員 賞 与 引 当 金	45		—		△45
工 事 損 失 引 当 金	3		—		△3
そ の 他	130		55		△75
(固 定 負 債)	(2,869)	(10.2)	(2,319)	(8.1)	(△550)
長 期 借 入 金	1,150		1,000		△150
再評価に係る繰延税金負債	576		559		△16
退 職 給 付 引 当 金	932		606		△326
役 員 退 職 引 当 金	210		—		△210
長 期 未 払 金	—		151		151
そ の 他	—		2		2
(負 債 合 計)	(13,175)	(47.0)	(13,720)	(48.0)	(544)
[純 資 産 の 部]					
(株 主 資 本)	(15,845)	(56.5)	(16,485)	(57.6)	(639)
資 本 金	4,104		4,104		—
資 本 剰 余 金	3,795		3,795		0
資 本 準 備 金	3,795		3,795		—
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		0		0
利 益 剰 余 金	8,076		8,716		640
利 益 準 備 金	441		441		—
そ の 他 利 益 剰 余 金	7,635		8,275		640
建 物 等 買 換 圧 縮 積 立 金	12		11		△0
別 途 積 立 金	6,573		7,073		500
繰 越 利 益 剰 余 金	1,049		1,190		140
自 己 株 式	△131		△132		△0
(評 価 ・ 換 算 差 額 等)	(△989)	(△3.5)	(△1,600)	(△5.6)	(△611)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	723		137		△586
土 地 再 評 価 差 額 金	△1,712		△1,737		△24
(純 資 産 合 計)	(14,856)	(53.0)	(14,884)	(52.0)	(28)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	28,031	100.0	28,605	100.0	573

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前事業年度 自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日		当事業年度 自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	(34,112)	(100.0)	(36,236)	(100.0)	(2,124)
完 成 工 事 高	34,006		36,131		2,124
商 品 売 上 高	105		105		△0
売 上 原 価	(32,179)	(94.3)	(33,791)	(93.3)	(1,612)
完 成 工 事 原 価	32,082		33,694		1,612
商 品 売 上 原 価	96		96		△0
売 上 総 利 益	(1,933)	(5.7)	(2,445)	(6.7)	(512)
完 成 工 事 総 利 益	1,924		2,436		511
商 品 売 上 総 利 益	8		8		0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,122	3.3	1,162	3.2	39
営 業 利 益	810	2.4	1,283	3.5	472
営 業 外 収 益	(380)	(1.1)	(439)	(1.2)	(58)
受 取 利 息 配 当 金	159		199		39
そ の 他	221		239		18
営 業 外 費 用	(163)	(0.5)	(170)	(0.4)	(7)
支 払 利 息	43		56		13
そ の 他	120		113		△6
経 常 利 益	1,028	3.0	1,551	4.3	523
特 別 利 益	(318)	(0.9)	(28)	(0.1)	(△289)
前 期 損 益 修 正 益	8		10		1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3		10		6
投 資 有 価 証 券 売 却 益	182		3		△179
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	123		—		△123
そ の 他	0		5		4
特 別 損 失	(68)	(0.2)	(39)	(0.1)	(△29)
前 期 損 益 修 正 損	10		5		△4
固 定 資 産 除 売 却 損	54		24		△29
そ の 他	3		8		5
税 引 前 当 期 純 利 益	1,278	3.7	1,541	4.3	263
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	561	1.6	454	1.3	△107
法 人 税 等 追 徴 税 額	—	—	61	0.2	61
法 人 税 等 調 整 額	△79	△0.2	141	0.4	220
当 期 純 利 益	796	2.3	885	2.4	88

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自 己 株 式	株 主 本 計
		資 本 準備金	その他 資本 剰余金	資 本 剰余金 合計		その他利益剰余金			利 益 剰余金 合計		
						建 物 等 買 換 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	4,104	3,795	0	3,795	441	14	6,373	761	7,589	△131	15,359
事業年度中の変動額											
建物等買換圧縮積立金の取崩(注)						△0		0	—		—
建物等買換圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
別途積立金の積立(注)							200	△200	—		—
剰余金の配当(注)								△161	△161		△161
剰余金の配当								△107	△107		△107
役員賞与(注)								△40	△40		△40
当期純利益								796	796		796
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△1	200	288	486	△0	486
平成19年3月31日残高	4,104	3,795	0	3,795	441	12	6,573	1,049	8,076	△131	15,845

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	949	△1,136	△187	15,172
事業年度中の変動額				
建物等買換圧縮積立金の取崩(注)				—
建物等買換圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△161
剰余金の配当				△107
役員賞与(注)				△40
当期純利益				796
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△225	△576	△802	△802
事業年度中の変動額合計	△225	△576	△802	△315
平成19年3月31日残高	723	△1,712	△989	14,856

(注) 平成18年3月期の定時株主総会における利益処分項目であります。



当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自 己 株	株 主 本 計
		資 本 準備金	その他 資本 剰余金	資 本 剰余金 合計		建 物 等 買 換 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高	4,104	3,795	0	3,795	441	12	6,573	1,049	8,076	△131	15,845
事業年度中の変動額											
建物等買換圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
別途積立金の積立							500	△500	—		—
剰余金の配当								△269	△269		△269
当期純利益								885	885		885
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			0	0						0	0
土地再評価差額金取崩額								24	24		24
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	0	0	—	△0	500	140	640	△0	639
平成20年3月31日残高	4,104	3,795	0	3,795	441	11	7,073	1,190	8,716	△132	16,485

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	723	△1,712	△989	14,856
事業年度中の変動額				
建物等買換圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△269
当期純利益				885
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金取崩額				24
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△586	△24	△611	△611
事業年度中の変動額合計	△586	△24	△611	28
平成20年3月31日残高	137	△1,737	△1,600	14,884

参考資料

(営業収益等の推移)

(単位 百万円)

期 別	売上高	対前期 増減率	営業利益	対前期 増減率	経常利益	対前期 増減率	当期 純利益	対前期 増減率
平成16年3月期 (第51期)	32,439	% 6.0	745	% 122.7	874	% 102.1	330	% -
平成17年3月期 (第52期)	31,516	△2.8	376	△49.5	523	△40.1	278	△15.7
平成18年3月期 (第53期)	32,279	2.4	658	75.0	858	64.1	385	38.5
平成19年3月期 (第54期)	34,112	5.7	810	23.1	1,028	19.8	796	106.7
平成20年3月期 (第55期)	36,236	6.2	1,283	58.2	1,551	50.9	885	11.2

(設備投資について)

(単位 百万円)

	前事業年度	当事業年度
土地、建物、構築物	301	558
工具器具、備品等	37	187
合計	339	746
減価償却費	227	245

次期(平成20年4月～平成21年3月)の計画としては、土地、建物・構築物に2,640百万円、機械に18百万円、工具器具・備品に17百万円の合計2,675百万円を予定しております。

(生産、受注及び販売の状況と予想)

(単位 百万円)

工事種別				期別	前事業年度 (H18.4~H19.3)	当事業年度 (H19.4~H20.3)	対前期比 増減 %	次期予想 (H20.4~H21.3)	対前期比 増減 %
				金額	金額		金額		
売 上	通信 建設 事業	N T T 工 事	所外系(ケーブル施設)工事	20,685	20,584	△0.5	19,800	△3.8	
			所内系(ネットワーク設備)工事	1,214	908	△25.2	1,000	10.1	
			計	21,899	21,493	△1.9	20,800	△3.2	
		N T T以外通信設備電気設備工事	12,107	14,638	20.9	13,100	△10.5		
	情報サービス事業		105	105	△0.3	100	△4.8		
高	合	計	34,112	36,236	6.2	34,000	△6.2		
受 注	通信 建設 事業	N T T 工 事	所外系(ケーブル施設)工事	20,906	20,614	△1.4	20,000	△3.0	
			所内系(ネットワーク設備)工事	1,102	838	△23.9	1,000	19.3	
			計	22,009	21,453	△2.5	21,000	△2.1	
		N T T以外通信設備電気設備工事	12,501	14,888	19.1	12,700	△14.7		
	情報サービス事業		105	105	△0.3	100	△4.8		
高	合	計	34,616	36,446	5.3	33,800	△7.3		
受 注 残 高	通信 建設 事業	N T T 工 事	所外系(ケーブル施設)工事	3,462	3,492	0.9	3,692	5.7	
			所内系(ネットワーク設備)工事	151	81	△46.1	81	0.0	
			計	3,613	3,573	△1.1	3,773	5.6	
		N T T以外通信設備電気設備工事	2,428	2,678	10.3	2,278	△14.9		
	高	合	計	6,042	6,252	3.5	6,051	△3.2	



6. そ の 他

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (平成20年6月27日付予定)

① 新任取締役候補

取 締 役

みずの
水野 もとよし
元良

現 理事 アクセス事業本部本店長

② 新任監査役候補

社外監査役

にしがき
西垣 まこと
誠

現 弁護士 (愛知県弁護士会)

③ 退任予定監査役

社外監査役

いわこし
岩越 みのる
稔